

## 平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日  
上場取引所 大

上場会社名 ミクロン精密株式会社  
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 憲二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	1,682	153.4	190	—	179	—	182	—
22年11月期第2四半期	663	△ 62.9	△ 152	—	△ 30	—	△ 26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	80.12	—
22年11月期第2四半期	△ 11.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	7,122	5,374	75.4	2,374.08
22年11月期	6,824	5,216	76.4	2,288.79

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 5,372 百万円 22年11月期 5,216 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年11月期	—	0.00	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,461	70.7	120	—	207	—	206	—	91.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、 除外 一社 (社名 )

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期2Q	2,568,700 株	22年11月期	2,568,700 株
② 期末自己株式数	23年11月期2Q	305,534 株	22年11月期	289,534 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期2Q	2,271,809 株	22年11月期2Q	2,306,402 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による輸出環境の悪化等、厳しい経済環境下でありながらも、新興国市場をはじめとした輸出の持直し等により、企業収益の改善がみられました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災が日本経済に甚大な被害をもたらし、今後の国内経済への影響が懸念される状況となりました。

当工作機械業界におきましては、堅調な外需の伸びに加え、内需の回復傾向が見られました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、顧客のニーズに応じた製品を提供すべく、製品開発と販売活動に注力するとともに、前連結会計年度に引続き全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,682百万円（前年同期比153.4%増）、営業利益は190百万円（前年同期は152百万円の営業損失）、経常利益は179百万円（前年同期は30百万円の経常損失）、四半期純利益は182百万円（前年同期は26百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸借対照表の状況

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、3,151百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未収入金が減少したことによるその他流動資産の減少70百万円、有価証券の減少30百万円があったものの、売上債権が317百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて109百万円増加し、3,970百万円となりました。これは主に、投資有価証券が195百万円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて142百万円増加し、1,688百万円となりました。これは主に、賞与引当金が82百万円、短期借入金が71百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、59百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が2百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて158百万円増加し、5,374百万円となりました。これは主に、利益剰余金が159百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成23年1月14日発表「平成22年11月期 決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

#### ②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	378,074	406,372
受取手形及び売掛金	928,478	610,766
有価証券	555,863	586,269
半製品	244,688	235,872
仕掛品	769,785	806,893
原材料及び貯蔵品	225,406	196,998
その他	49,692	119,696
貸倒引当金	△560	△412
流動資産合計	3,151,428	2,962,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	801,942	834,112
機械装置及び運搬具(純額)	218,775	288,417
土地	445,157	445,559
建設仮勘定	94,642	45,190
その他(純額)	36,919	44,319
有形固定資産合計	1,597,436	1,657,599
無形固定資産	13,710	16,409
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276,499	2,081,076
その他	84,071	107,464
貸倒引当金	△878	△916
投資その他の資産合計	2,359,691	2,187,624
固定資産合計	3,970,838	3,861,632
資産合計	7,122,266	6,824,088

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,998	161,064
短期借入金	1,171,500	1,100,000
未払法人税等	3,864	3,568
賞与引当金	82,472	—
製品保証引当金	10,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	5,000	5,000
未払金	181,466	170,883
その他	135,853	98,768
流動負債合計	1,688,155	1,545,284
固定負債		
繰延税金負債	460	1,188
退職給付引当金	36,669	38,710
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	59,499	62,268
負債合計	1,747,655	1,607,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	4,892,720	4,733,488
自己株式	△629,161	△610,587
株主資本合計	5,501,678	5,361,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,289	59,530
為替換算調整勘定	△222,027	△204,016
評価・換算差額等合計	△128,738	△144,486
少数株主持分	1,670	—
純資産合計	5,374,611	5,216,535
負債純資産合計	7,122,266	6,824,088

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	663,938	1,682,731
売上原価	529,137	1,131,694
売上総利益	134,800	551,037
販売費及び一般管理費	287,205	360,587
営業利益又は営業損失(△)	△152,404	190,449
営業外収益		
受取利息	40,332	37,184
保険解約返戻金	—	14,925
補助金収入	63,507	5,216
為替差益	20,569	—
その他	8,214	4,813
営業外収益合計	132,622	62,140
営業外費用		
為替差損	—	55,388
投資有価証券評価損	9,179	16,029
その他	1,773	2,166
営業外費用合計	10,953	73,584
経常利益又は経常損失(△)	△30,734	179,004
特別利益		
固定資産売却益	4,071	—
貸倒引当金戻入額	158	—
その他	—	1,467
特別利益合計	4,229	1,467
特別損失		
固定資産除却損	632	182
特別損失合計	632	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△27,137	180,290
法人税、住民税及び事業税	561	564
過年度法人税等戻入額	△903	—
法人税等調整額	—	△1,231
法人税等合計	△341	△666
少数株主損益調整前四半期純利益	—	180,957
少数株主損失(△)	—	△1,066
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,795	182,023

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式16,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が18,573千円増加しております。